



絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

ハヤブサ

ニュース

No.65

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

11・28 京都集会の成功を 基地はどこにもいらない！

東アジアでの日米「ミサイル防衛」体制反対！
辺野古新基地建設阻止！

とめよう日本の軍拡・戦争準備！

米軍 X バンドレーダー基地の撤去へ！

11・28 京都集会

日時： 2021年11月28日（日）

午後1時30分から 集会後、デモ

□ 会場： 京都府部落解放センター 4階ホール

□ 参加費： 500 円

呼びかけ：

米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会



「米中対立」の深まりの中で今、フィリピンや台湾から、琉球弧を経て日本列島に至る「第一列島線」に沿ったミサイル基地・レーダー基地の建設・強化が米日の「ミサイル防衛」(MD)体制の増強として進められています。宮古島や石垣島などで進行中の自衛隊のミサイル基地の建設や京丹後の米軍 X バンドレーダー基地もその一角を構成しています。

日本政府は東アジアでの軍事態勢の強化を

図る米国の動きに積極的に結びつき、軍備増強と自衛隊の海外派兵体制の強化、憲法改悪に向けた動きを進めています。コロナ禍の中でも辺野古新基地建設一海面埋め立てを強行し、米軍や欧州諸国軍との合同軍事演習を繰り返しつつ、「敵基地攻撃能力」の保有に向けた動きを強めています。それは地域の軍事緊張を高め、東アジアの平和実現に対立するものです。

京丹後では、二期工事の完了（今年5月）や「基地警護訓練」と称する米軍と自衛隊の合同軍事演習の強化によって、米軍バンドレーダー基地の強化・要塞化と日米軍事一体化がますます強められてきました。

このような状況のなかで、沖縄や各地の人々の闘いに連帯し、京丹後の米軍 X バンドレーダー基地を含む東アジアでの日米「ミサイル防衛」(MD)体制の強化、および、辺野古新基地建設と日本の軍拡・戦争準備に反対し、東アジアの平和実現を目指して集会・デモを計画しました。多くの皆さんの参加・賛同を呼びかけます。（池田高巖）

10～11月の京丹後訪問の ご案内

日程 10月26日（火）午前8時30分

11月9日（火）午前8時30分

11月16日（火）午前8時30分

集合 五条大橋西詰ガソリンスタンド前

* 参加を希望される方は事前に連絡をお願いします。（池田：090-7108-5508）

さる9月14日の京丹後訪問では、9月議会を開催中の京丹後市に米軍 X バンドレーダー基地の撤去と日米地位協定の抜本改定に向けて積極的に行動することなどを求める申し入れ書を提出し、市役所前でのアピール



行動などを行いました。

このかんの京丹後訪問では、少しずつ新しい参加者の方が加わっています。基地の姿は日々変わっており、しばらくぶりに現地を訪れたらその変貌に驚くかと思えます。現地訪問はまた、宇川など京丹後の地元の人々と接し、その感覚に触れながら、基地の撤去に向けた活動を模索していくための重要な機会です。平日の設定が多く難しいところもありますが、ぜひいろいろな方々に参加していただければと思っています。(池田高巖)

例会案内「京都連絡会」 10月例会

日時 **10月28日(木) 18:30**

場所 **ひとまち・交流館 第一会議室**

テーマ **宇川での風力発電所建設計画を巡って**
担当 **駒井高之(運営委員)**

現在、丹後半島では4つの巨大風力発電所が計画されています。このうち京丹後市に関わるものは、丹後半島第二風力発電(丹後町 4300kW × 15基)と京丹後市磯砂山風力発電(大宮町 4000kW × 14基)の2つです。

1基の高さは京都タワーより高いものです。風力発電所建設は景観を破壊するのみならず、建設工事によって土砂崩れの危険性が増すこと、低周波騒音による健康被害が起こる可能性があることなどで、多くの住民の方々が反対されています。

この発電所を建設する前田建設工業と自然電力は今年度のFIT(固定価格買取制度)の申請を見送りましたが、これは住民の力であると言えます。しかし、これで建設計画が中止になったわけではありません。

10月例会では永井友昭京丹後市議による3回(7/25,8/8,10/3)の風力発電所問題のZOOM報告会の内容を動画とパワーポイントで説明します。また、風力発電の低周波騒音による健康被害の問題にも触れます。

駒井

「街なかピラ」の報告と 今後のお知らせ

第127回 9月27日(月) 竹田久保町周辺 7人

<街の人の声>

●心配やね〜、読ませて貰います(峰山出身者・女性) ●経ヶ岬のことですね、行ったことは無いけどイヤですね(女性)。●基地もあればあるで大変やし、無ければ丸裸やし(年輩の男性) ●全く知りませんでした(中年・男性)

第128回 10月15日(金) 百万遍の報告は次回になります。



今後の予定

第129回 10月25日(月) 北野天満宮 周辺

集合場所: 市バス「北野天満宮前」下車
南側(西行き)バス停の近くにいます。

第130回 11月11日(木) 出町商店街 周辺

集合場所: 河原町今出川交差点の東北角

第131回 11月22日(月) 下鴨高木町 周辺

集合場所: 市バス「高木町」下車

生協「下鴨店」の前です。

時間はいずれも 11:00 ~ 12:00 です

ご都合の付く方は集合場所にお集まりください

連絡先: 090 - 5672 - 1597 (白井)

10月~11月の企画 お知らせ

10/17(日) 14:00 円山野外音楽堂

第15回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

ポストコロナ 新自由主義に代わる社会を目指そう!

講演 鶴飼哲さん うた 中川五郎さん

10/19(火) 18:30 19行動 京都市役所前

この日衆議院選挙公示日 31日投開票日

10/27(水) 17:00 ひとまち交流館 和室

No Base!10月例会 重要土地利用規制法を学ぶ

お話 弁護士 岩佐英夫さん

行動提起：辺野古新基地建設をとめよう！

辺野古埋め立て反対！

毎月 第三木曜日 定例共同街頭宣伝

- ・日時 **10月21日**（木）午後6時～7時
- ・場所 京都タワー前にて



緊急予告！

辺野古埋め立て不承認を 支持するキャンペーン

- ・日時 玉城デニー知事の**不承認決定の翌日から連続1週間**、午後6時～7時
- ・場所 三条河原町アーケード前ほかにて

深刻なコロナ禍の中でも新基地建設工事を続け、さらに沖縄戦の犠牲者の遺骨が眠る地の土砂を米軍基地建設のための海面埋め立てに使うなど、到底許されることではありません。辺野古ではこのかん「緊急事態宣言」下での取り組みの制約などもありましたが、「ブルーアクション」（毎月第一土曜日）など新たな取り組みも始まっています。近く沖縄の玉城デニー知事が防衛省による辺野古新基地建設に関する「設計変更」の不承認決定を行うという報道もあります。沖縄の人々と連帯し、なんとしても辺野古新基地建設を阻止しましょう。上記の取り組みは、どちらも「辺野古埋め立て反対！ 京都実行委員会」の呼びかけです。（池田高巖）

玉城デニー沖縄県知事は、直ちに沖縄防衛局に対して「辺野古埋め立て設計変更申請は「不承認」であることをたたきつけるべきである！

解散総選挙で与野党の政策論争として辺野古埋め立て問題の是非を最大焦点化するため、また広く国民的論議を巻き起こすためにも玉城デニー沖縄県知事は公示の前、遅れても公示直後に防衛省による辺野古埋め立て設計変更申請を「不承認」することを求めるものである。大湾

総選挙で 岸田自民・公明連立政府を倒そう！

2021. 10. 8 大湾宗則

自民党総裁選で岸田氏は、「国民の信頼が大きく崩れ、民主主義が危機にある」「大胆な金融緩和、財政出動、そして成長戦略」というアベノミクスは評価するが同時に「新自由主義的な政策は富める者と富まざる者と分断を生んだ」と暗に安倍・菅の新自由主義政策を批判した。それを克服する策として岸田氏は「成長なくして分配なく、分配なくして次の成長なし」と訴え、成長と分配の好循環で「令和の所得倍増計画」で中間層を広げる「新しい資本主義」を目指すことを提案した。

10/4の記者会見では、格差是正に取り組む姿勢を示しつつ、中間層を広げるための分配財源確保として①経団連の戸倉雅和会長推薦のデジタル、グリーンを中心とした産業育成と生産性向上運動による成長戦略の実行をあげ ②賃上げした企業に法人税の優遇税制措置 ③株や証券など金融所得への課税の強化、⑤衆議院選前に数10兆円の追加経済対策を補正予算(国債頼み)として提案するなどを示した。

ところが9/29 総裁選で岸田氏が256票でトップと伝わると一時株価が800円も値下がり、10/5までの下落幅は終値ベースで2,361円84銭に達した。株価下落の主因は中国の不動産大手・恒大集団の経営危機と米国経済の減速だが、時期的に見て「金融所得課税を掲げた岸田氏が首相になる」との予想が広がり、東証取引所一部上場の売買代金の70%を占める海外投資家の売りが目立ち、株の下落につながっている。朝日新聞の世論調査では岸田内閣支持率45%、毎日新聞では49%、いずれも歴代内閣の中では最低ラインに位置している。

岸田氏は10/8所信表明演説で前言を翻した

岸田首相の「成長と分配の好循環」で中間層の拡大という新しい資本主義は、「令和の所得倍増論」という具体性を欠く経済政策への批判と海外の株主の反撃で挫折し、結局、アベノミクスの継続に逆戻りした。

新しい資本主義は新自由主義に立ち戻り、生産性を向上させて「パイ(利益)」を拡大し、資本・企業の儲けが大きくなればトリクルダウンするというおこぼれ分配論に成り下がった。

金融所得への課税強化が禁じられ、「分配を増やしたければ成長を」に戻され分配の財源根拠を失った新しい資本主義は、「令和の所得倍增論」を具体化することができず、首相の所信表明演説から姿を消した。

金融所得課税、所得税や法人税の累進課税、さらに消費税の5%～10%の廃止など「分配論」を支える財源が当てにできないとなると分配の財源として残る骨組みは、賃上げ企業への税制優遇措置と国債頼みの数10兆円の補正予算に止まる。

この賃上げ企業への法人税の優遇措置は、つまるところ企業の儲けすぎ(不払い賃金)の一部を引き剥がして企業が賃上げした分を、企業に痛みがないように国が国民の税金でしりぬぐうにすぎない。また、国債頼みの数10兆円の補正予算も政府の財務官僚トップが「文芸春秋」最新刊で「ばらまき合戦」と揶揄したように自民党・公明党及び野党ももまた「今だけ 自分だけ お金だけ」に落ち込み、将来世代へのつけまわしでその場しのぎの過ちに陥っている。(これまで政府はコロナ対策として2020年度だけでも3度の補正予算を組み、歳出総額は175兆円に達しており、国と地方の長期債務は、1200兆円に迫り、次世代への付け回しで「解決」せんとしている。)

今一つは、「聞く耳持つ岸田」「現場の声をメモにとどめる岸田」を売り物にして安倍・菅内閣の「独善」を暗に批判して「違いを演出」していた岸田首相だが化けの皮がはがれた。

岸田首相の「聞く耳」は、株主や財界の声に向けられていたし、官房長官は記者会見で「岸田内閣では赤城ファイルは再調査しない」、「学術会議の6人の学者を任命しなかったことは見直さない」と。また甘利幹事長は「河合案里選対への選挙資金1億5千万円の再調査は行わない」と。岸田の顔をした安倍・菅でしかない。

岸田内閣を作ったのが「安倍・麻生」の派閥が中心であり、党執行部も閣僚も「安倍・麻生」に付度した布陣になっている。

岸田首相は、10/8の臨時国会で所信表明演説し、代表質問を受けると予算委員会も開かず10/14解散、10/19公示、10/31投開票と逃げるように解散総選挙に打って出た。これには国民からの批判が沸き上がっている。

市民と野党の選挙協定を実現する政府を打ち立てるため、私たちは「沖縄にも京都にもどこにも基地はいらない」という基調に従って自民党・公明連立政府を打倒するため奮闘しよう!

沖縄から岸田内閣を弾劾する!

新内閣で沖縄にかかわる自民党役員、閣僚を見てみよう。

岸田首相は、2007年～2008年まで沖縄担当相、現在、美ら島議員連盟会長。琉球新報が実施した総裁選のアンケートで辺野古移設について「日米両政府で唯一合意している移設案で、別案はない」と答え、岸田内閣としても辺野古新基地建設は強行すると断言した。また、日米地位協定の抜本改定には踏み込まない姿勢を見せたとのこと。

次に沖縄担当相に沖縄県出身の西銘恒三郎氏が任命された。これは明らかに来年1月の名護市長選、11月の知事選向けである。

党の重要役員としてタカ派の高市早苗氏が政調会長、小淵優子氏が自民党組織運動本部長に就任した。この小淵優子氏こそ2022年の沖縄振興特別措置法の基本方針を決める提言をまとめた座長である。その提言の中に来年度からの特別措置法は「日本の安全保障に資する」ことを条件としており、この「安全保障に賛成しない場合は、特別措置法を中止する、そんな含みで期限が決められていない。辺野古埋め立てに反対することは「安全保障に資していない」とみられ、これによって沖縄特別措置法を中止すると脅すなら沖縄の民意・民主主義に対する経済制裁であり、弾圧であり許してはならない。

「治安を含む安全保障」は今、憲法を無視した日本政府の金科玉条(最高法、規則)となっている。コロナ対策でさえ公衆衛生の司令塔機能を持った健康危機管理庁設置など緊急事態・危機管理の視点から検討されている。

岸田自民政権の戦争政策に反対しよう!

岸田首相は4/16の日米首脳会談を受けて「台湾危機を含む東アジア」防衛を主体的に担うと意気込んで防衛国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の見直しを表明している。所信表明でも「ミサイル攻撃を受ける前に発射拠点をたたく『敵基地攻撃能力』の保有を『有力な選択肢』」と明言し、新たに経済安全保障担当相を新設し、小林鷹之元防衛政務次官を任命した。岸信夫防衛相、茂木外相は留任。

日本の軍事費が概算要求で約5兆5千億円。私たちの大切な税金は、コロナ禍で苦しむ人々にこそ向けられるべきであり、戦争のために使うことに反対しなければならない。

私たちの闘いも「租税と予算」を巡る闘いに踏み込んでいかなければならない。